⑶　ガス事業法第３条の規定に基づき一般ガス事業者としての許可を得ている者、同法第37条の７の２第１項の規定に基づきガス導管事業者としての届出を行っている者又は同法第37条の９第１項の規定に基づき大口ガス事業者としての届出を行っている者であること。
⑷　本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札参加申込書、入札説明書の交付場所及び参加資格等問い合わせ先
〒300―0493 茨城県稲敷郡美浦村大字美駒2500－２　日本中央競馬会　美浦トレーニング・センター会計課　電話029―885―2111
⑵　入札説明会の日時および場所　平成29年５月25日（木）10時00分　上記３⑴の住所内
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明会又は上記３⑴にて交付する。
⑷　入札、開札の日時及び場所　平成29年６月14日（水）10時00分　上記３⑴の住所内
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語および通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金および契約保証金　免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加に必要な資格のない者の提示した入札書および入札条件に違反した入札書は無効とする。
また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書の作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　上記２の要件を満たした業者で、本会が作成した予定価格の範囲内で最低価格を以って有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　その他　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
5　Summary
⑴　Official in charge of contract : Mitsunori Osako, Deputy General Manager of the Miho Training Center of Japan Racing Association
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : City Gas used in the Miho Training Center
⑷　Delivery period : From 1 September 2017 through 31 August 2018
⑸　Delivery place : Miho Training Center
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Available for all
⑺　Date and Time of tender : By 10 : 00　14 June 2017.
⑻　Contact point for the notice : Accounting section, Japan Racing Association, Miho Training Center, Mikoma 2500―2, Mihomura Inashiki-gun, Ibaraki, Japan TEL 029―885―2111

入札公告の取消

次のとおり入札公告を取り消します。
平成 29 年４月 18 日
契約責任者
日本郵便株式会社調達部担当執行役員
上尾崎幸治
◎調達機関番号　411　◎所在地番号　13
平成29年３月14日付（号外政府調達第49号・５ページ）掲載の入札公告「日本郵便株式会社（長野県及び東海支社エリア内）の郵便局で使用する電気（電灯・動力）」を取り消します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 29 年４月 18 日
支出負担行為担当官
北海道開発局留萌開発建設部長　山崎　真一
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
○開発留萌第１号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　一般国道40号　天塩町　天塩大橋Ａ橋上部工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　北海道天塩郡天塩町
⑷　工事内容　工事延長：Ｌ＝330m（ＳＰ＝770～ＳＰ＝1,100）、橋長：Ｌ＝506.0m（Ａ橋：Ｌ＝319.2m）、橋梁形式：８径間連続非合成鋼箱桁鋼鈑桁橋（Ａ橋：４径間連続非合成鋼箱桁橋）、架設方法：クローラクレーン架設＋トラベラークレーン架設
⑸　工期　契約締結日の翌日から平成31年11月29日まで。
⑹　使用する主要な資機材　鋼材（主構造）：Ｗ≒1,640ｔ、(付属物)：Ｗ≒24ｔ
⑺　本工事は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
⑻　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑼　本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式(技術提案評価型Ｓ型)の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）に係るものを除く。
⑽　本工事は、いわゆるダンピング受注に係る公共工事の品質確保及び下請業者へのしわ寄せの排除等の観点から、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合、重点的に監督・検査等の強化を行う試行工事である。
⑾　本工事は、工事の監督及び検査において、「施工プロセスを通じた検査実施要領」に基づき、品質検査員が工事実施状況、出来形及び品質について臨場により確認を行う「施工プロセスを通じた検査」の試行工事である。
⑿　本工事は、中間前金払に代わり、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を適用する。
⒀　総価契約単価合意方式の適用
ア　本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。
イ　本方式の実施方法としては、
(ｱ)　単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。(ｲ)において同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）
(ｲ)　包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）
があり、受注者が選択するものとする。ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、アの協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。
ウ　受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、契約担当課が契約締結後に送付する「包括的単価個別合意方式希望書」に、必要事項を記載の上、当該契約担当課に提出するものとする。
エ　その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。
⒁　本工事は、一次審査に係る競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下、「資料」という。）を提出した者のうち、一次審査の審査評価点の合計が上位10者（ただし、10者目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、そのすべての者を含む。）以外の競争参加者による入札は無効とする段階的選抜方式の適用工事である。
⒂　本工事は、段階的選抜方式における二次審査に必要な書面の提出時に、積算に必要な事項について記載した書面（以下、「見積書」という。）の提出を求め、妥当性が確認できた見積書を予定価格に反映させる工事である。
2　競争参加資格
次に掲げる条件をすべて満たしている者又は当該者を構成員とする特定建設工事共同企業体で、北海道開発局長から入札参加資格の決定を受けた者。
なお、特定建設工事共同企業体については、北海道開発局長が別に公示する申請方式に基づき、特定建設工事共同企業体の資格審査を申請すること。
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。